

巻頭言

最近では新聞を取っている家庭の「少なさ」は(あるいは、「多さ」というべきかは、その現象への視点がどこにあるかによって異なってくる。算数では、「こみぐあい」は現代では大都市圏以外では適切なことばとは思えないが。)どのくらいだろうか。朝晩の電車の中では、40年前は新聞を読み、現在はいわゆる携帯型の通信機器を操作している現状から生じた疑問である。そしてこれは、量的な問題であり、数学が解決してくれる。次に、この問題を調べるためには、過去にさかのぼりデータベースを探し出せばよいだろう。このときの思考は、算数や数学を離れ社会科に関する知識が機能する。ではどこを調べるとそれが得られるのか。ここでは、情報処理能力の一つの情報接近能力が起動し、おそらく学校で使った資料集などを調べ、見あたらなければ、日本国勢図会が手ごろな材料だ。その2015/2016によれば、新聞発行部数は、単位1000部として、1980年46391、1990年51908、2000年53709、2010年49322、最近の2014年45362となっている。このデータを見る限り、2000年を頂点として、減少している。1世帯当たりの購読部数も、1980年の1.29から減り続け、2000年には1.13、2014年には0.83となっている。この結果は、最初の問題に対しての一つの回答を出してくれる。予想通り、新聞を取っている家庭が少なくなっているという結果である。

さて、以上のような思考と作業は、総合学習か。私はこれは義務教育段階で必要なまっとうな本来の「学習」であると考え。思考の源となる「計算」を自動読み取り計算装置(レジの計算機や電子マネー利用の機器)に売り渡してしまった中で、現代における日常利用の数学を生き返らせるには、教師には、教科横断的な広範な思考が必要であるし、そうした能力を備えた者のみが、教育という大きな仕事に携わることができるのだという自負を持ってほしい。

栗原秀幸 (福島大学)